

令和7年度 此花区運営方針

(所属長 : 中島 政人)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	新旧融合・共創で、常に進化する街、「SDGs 先進区」の実現を目指す。
使命	此花区に新たな価値を創る活動を促進し、「住むなら此花区！」と言われる街にする。
令和7年度 所属運営の 基本的な 考え方	施策展開の土台となる「共創・連携の推進」「『伝わる』情報発信」「地域コミュニティの活性化」により、「区内の活性化及び回遊促進」「安心・安全・きれいで環境問題に取り組む街」「区民の健康の維持・向上」「子育て環境の向上」を重点施策として取り組む。

重点的に取り組む経営課題							
経営課題1 区内の活性化と回遊促進							
		5決算額	43百万円	6決算額	44百万円	7予算額	38百万円
課題認識	此花区の魅力を向上させ、目標・使命に掲げる街を実現するため、次の事項に取り組む必要がある。 ・区内回遊促進を図り、区内を活性化すること ・西九条駅を関西No1リゾートエリアへの玄関口として位置づけ、注目される街とすること ・舞洲・常吉エリアをエリアとして活性化・ブランディングし、湾岸エリア全体としての魅力を一層向上させること						
主な戦略 (課題解決の方策)	・西九条駅から西に向かってイルミネーションスポットを設け、区民、団体、事業者を巻き込み参画を促すことも含めて、万博来場者へのおもてなし及び区内回遊促進を図る。 ・西九条が「関西No1リゾートエリアの玄関口」であることを区内外にPRする。 ・「ウェルビーイング此花」を通じて、官民共創・民民共創により、舞洲・常吉エリア活性化・ブランディングプロジェクトを立ち上げる。						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度合を示した指標)	・イルミネーションプロジェクトとして区民、団体、事業者を巻き込んだ取り組み実績：1件 (目標年次：令和7年度)						
	・西九条が「関西No1リゾートエリアの玄関口」であることについて、パブリシティ等を獲得する						
	・「ウェルビーイング此花」を通じた官民共創・民民共創により舞洲・常吉エリア活性化・ブランディングプロジェクトの立ち上げ及び着手：1件 (目標年次：令和7年度)						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績		
	西九条駅～千鳥橋駅エリアの間においてイルミネーション装飾をおこなうとともに、区民、団体、事業者等を巻き込んだプロジェクトを実施した。(令和7年7月～10月：1件)			A	-		
	イルミネーションプロジェクト等の取組により、西九条が「関西No1リゾートエリアの玄関口」であることを区内外へ発信することで、一定のパブリシティ等を獲得した。			A	-		
	「ウェルビーイング此花」にて舞洲・常吉エリアの活性化に資するプロジェクトを立ち上げ民民共創の盛り上げイベントを実施した。(令和7年8月 1件)			A	-		

経営課題2 安心・安全・きれいで環境課題に取り組む街の実現

		5決算額	15百万円	6決算額	17百万円	7予算額	19百万円
課題認識	安心・安全・きれいで環境課題に取り組む街を実現するため、次の事項に取り組む必要がある。	・災害が発生又は発生するおそれがある場合に、全ての区民が自助・共助・公助により適切に避難ができること ・「気にかかる」地域づくりが実現し、誰もが安心して生活できる状態（～気にかかるつながる支えあう～）を実現すること ・街の美化や環境問題への取組が推進すること					
		・要支援者を対象に災害時の支援者選定を促し、優先度の高い避難行動要支援者に対し、個別避難計画の策定を推進する。 地域や事業者等を対象に広報誌やHP等で支援協力を周知するとともに、支援者の選定が困難な方には、地域や事業者等に支援協力を依頼する。 ・災害に備えて自分自身ととるべき防災行動計画をあらかじめ考える「マイ・タイムライン（わたしの防災行動計画）」等を活用した防災講座を実施するとともに、区内の集客施設等に配置、掲示を進めることなどにより、区民の方へ広く周知する。 ・警察と一層の連携を図り、特殊詐欺被害の減少に向けて、広報誌やHP等での周知啓発とともに、防犯講座を実施する。 ・大阪市第3期地域福祉基本計画をもとに、包括的な支援体制の充実に向けて、区の「めざす地域の姿」を明確にしつつ、区内の地域における実情に踏まえたものとして、可能な限り具体的な次期地域福祉計画を策定する。 ・支援を必要とする対象者を掘り起こして適切な支援につなげるとともに、日々の見守りを通じて異変を早期に発見するため、見守りを行う個人（ボランティアの確保・育成）や団体（協力の要請、民間企業との共創）を増やし、誰もが安心して生活できるよう好循環を構築する。 ・見守りの担い手（「このはな地域見守りタイ」事業のボランティア等）の平均年齢が高くなり、活動に支障をきたす方も増えていることから、新たな担い手の確保・育成を重点的に行う。 ・ICTツールを活用した見守りの新たな取組として、「みまもりあいプロジェクト」を推進し、見守りに関わる数を増やし、安心して暮らせる街づくりをすすめる。 ・既存のごみ拾いアプリを活用し、多くの区民が参加できる美化活動の仕組みを構築したうえで、実践に着手する。 ・環境問題の取組を官民共創で構築したうえで、実践に着手し、環境の取組を可能な限り可視化し、多くの区民、団体、事業者を巻き込む。					
		・要支援者を対象に災害時の支援者選定を促し、優先度の高い避難行動要支援者に対し、個別避難計画の策定を推進する。 地域や事業者等を対象に広報誌やHP等で支援協力を周知するとともに、支援者の選定が困難な方には、地域や事業者等に支援協力を依頼する。 ・災害に備えて自分自身ととるべき防災行動計画をあらかじめ考える「マイ・タイムライン（わたしの防災行動計画）」等を活用した防災講座を実施するとともに、区内の集客施設等に配置、掲示を進めることなどにより、区民の方へ広く周知する。 ・警察と一層の連携を図り、特殊詐欺被害の減少に向けて、広報誌やHP等での周知啓発とともに、防犯講座を実施する。 ・大阪市第3期地域福祉基本計画をもとに、包括的な支援体制の充実に向けて、区の「めざす地域の姿」を明確にしつつ、区内の地域における実情に踏まえたものとして、可能な限り具体的な次期地域福祉計画を策定する。 ・支援を必要とする対象者を掘り起こして適切な支援につなげるとともに、日々の見守りを通じて異変を早期に発見するため、見守りを行う個人（ボランティアの確保・育成）や団体（協力の要請、民間企業との共創）を増やし、誰もが安心して生活できるよう好循環を構築する。 ・見守りの担い手（「このはな地域見守りタイ」事業のボランティア等）の平均年齢が高くなり、活動に支障をきたす方も増えていることから、新たな担い手の確保・育成を重点的に行う。 ・ICTツールを活用した見守りの新たな取組として、「みまもりあいプロジェクト」を推進し、見守りに関わる数を増やし、安心して暮らせる街づくりをすすめる。 ・既存のごみ拾いアプリを活用し、多くの区民が参加できる美化活動の仕組みを構築したうえで、実践に着手する。 ・環境問題の取組を官民共創で構築したうえで、実践に着手し、環境の取組を可能な限り可視化し、多くの区民、団体、事業者を巻き込む。					
		・要支援者を対象に災害時の支援者選定を促し、優先度の高い避難行動要支援者に対し、個別避難計画の策定を推進する。 地域や事業者等を対象に広報誌やHP等で支援協力を周知するとともに、支援者の選定が困難な方には、地域や事業者等に支援協力を依頼する。 ・災害に備えて自分自身ととるべき防災行動計画をあらかじめ考える「マイ・タイムライン（わたしの防災行動計画）」等を活用した防災講座を実施するとともに、区内の集客施設等に配置、掲示を進めることなどにより、区民の方へ広く周知する。 ・警察と一層の連携を図り、特殊詐欺被害の減少に向けて、広報誌やHP等での周知啓発とともに、防犯講座を実施する。 ・大阪市第3期地域福祉基本計画をもとに、包括的な支援体制の充実に向けて、区の「めざす地域の姿」を明確にしつつ、区内の地域における実情に踏まえたものとして、可能な限り具体的な次期地域福祉計画を策定する。 ・支援を必要とする対象者を掘り起こして適切な支援につなげるとともに、日々の見守りを通じて異変を早期に発見するため、見守りを行う個人（ボランティアの確保・育成）や団体（協力の要請、民間企業との共創）を増やし、誰もが安心して生活できるよう好循環を構築する。 ・見守りの担い手（「このはな地域見守りタイ」事業のボランティア等）の平均年齢が高くなり、活動に支障をきたす方も増えていることから、新たな担い手の確保・育成を重点的に行う。 ・ICTツールを活用した見守りの新たな取組として、「みまもりあいプロジェクト」を推進し、見守りに関わる数を増やし、安心して暮らせる街づくりをすすめる。 ・既存のごみ拾いアプリを活用し、多くの区民が参加できる美化活動の仕組みを構築したうえで、実践に着手する。 ・環境問題の取組を官民共創で構築したうえで、実践に着手し、環境の取組を可能な限り可視化し、多くの区民、団体、事業者を巻き込む。					
主な戦略 (課題解決の方策)	要支援者を対象に災害時の支援者選定を促し、優先度の高い避難行動要支援者に対し、個別避難計画の策定を推進する。 地域や事業者等を対象に広報誌やHP等で支援協力を周知するとともに、支援者の選定が困難な方には、地域や事業者等に支援協力を依頼する。	・災害に備えて自分自身ととるべき防災行動計画をあらかじめ考える「マイ・タイムライン（わたしの防災行動計画）」等を活用した防災講座を実施するとともに、区内の集客施設等に配置、掲示を進めることなどにより、区民の方へ広く周知する。 ・警察と一層の連携を図り、特殊詐欺被害の減少に向けて、広報誌やHP等での周知啓発とともに、防犯講座を実施する。 ・大阪市第3期地域福祉基本計画をもとに、包括的な支援体制の充実に向けて、区の「めざす地域の姿」を明確にしつつ、区内の地域における実情に踏まえたものとして、可能な限り具体的な次期地域福祉計画を策定する。 ・支援を必要とする対象者を掘り起こして適切な支援につなげるとともに、日々の見守りを通じて異変を早期に発見するため、見守りを行う個人（ボランティアの確保・育成）や団体（協力の要請、民間企業との共創）を増やし、誰もが安心して生活できるよう好循環を構築する。 ・見守りの担い手（「このはな地域見守りタイ」事業のボランティア等）の平均年齢が高くなり、活動に支障をきたす方も増えていることから、新たな担い手の確保・育成を重点的に行う。 ・ICTツールを活用した見守りの新たな取組として、「みまもりあいプロジェクト」を推進し、見守りに関わる数を増やし、安心して暮らせる街づくりをすすめる。 ・既存のごみ拾いアプリを活用し、多くの区民が参加できる美化活動の仕組みを構築したうえで、実践に着手する。 ・環境問題の取組を官民共創で構築したうえで、実践に着手し、環境の取組を可能な限り可視化し、多くの区民、団体、事業者を巻き込む。					
		・災害に備えて自分自身ととるべき防災行動計画をあらかじめ考える「マイ・タイムライン（わたしの防災行動計画）」等を活用した防災講座を実施するとともに、区内の集客施設等に配置、掲示を進めることなどにより、区民の方へ広く周知する。 ・警察と一層の連携を図り、特殊詐欺被害の減少に向けて、広報誌やHP等での周知啓発とともに、防犯講座を実施する。 ・大阪市第3期地域福祉基本計画をもとに、包括的な支援体制の充実に向けて、区の「めざす地域の姿」を明確にしつつ、区内の地域における実情に踏まえたものとして、可能な限り具体的な次期地域福祉計画を策定する。 ・支援を必要とする対象者を掘り起こして適切な支援につなげるとともに、日々の見守りを通じて異変を早期に発見するため、見守りを行う個人（ボランティアの確保・育成）や団体（協力の要請、民間企業との共創）を増やし、誰もが安心して生活できるよう好循環を構築する。 ・見守りの担い手（「このはな地域見守りタイ」事業のボランティア等）の平均年齢が高くなり、活動に支障をきたす方も増えていることから、新たな担い手の確保・育成を重点的に行う。 ・ICTツールを活用した見守りの新たな取組として、「みまもりあいプロジェクト」を推進し、見守りに関わる数を増やし、安心して暮らせる街づくりをすすめる。 ・既存のごみ拾いアプリを活用し、多くの区民が参加できる美化活動の仕組みを構築したうえで、実践に着手する。 ・環境問題の取組を官民共創で構築したうえで、実践に着手し、環境の取組を可能な限り可視化し、多くの区民、団体、事業者を巻き込む。					
		・災害に備えて自分自身ととるべき防災行動計画をあらかじめ考える「マイ・タイムライン（わたしの防災行動計画）」等を活用した防災講座を実施するとともに、区内の集客施設等に配置、掲示を進めることなどにより、区民の方へ広く周知する。 ・警察と一層の連携を図り、特殊詐欺被害の減少に向けて、広報誌やHP等での周知啓発とともに、防犯講座を実施する。 ・大阪市第3期地域福祉基本計画をもとに、包括的な支援体制の充実に向けて、区の「めざす地域の姿」を明確にしつつ、区内の地域における実情に踏まえたものとして、可能な限り具体的な次期地域福祉計画を策定する。 ・支援を必要とする対象者を掘り起こして適切な支援につなげるとともに、日々の見守りを通じて異変を早期に発見するため、見守りを行う個人（ボランティアの確保・育成）や団体（協力の要請、民間企業との共創）を増やし、誰もが安心して生活できるよう好循環を構築する。 ・見守りの担い手（「このはな地域見守りタイ」事業のボランティア等）の平均年齢が高くなり、活動に支障をきたす方も増えていることから、新たな担い手の確保・育成を重点的に行う。 ・ICTツールを活用した見守りの新たな取組として、「みまもりあいプロジェクト」を推進し、見守りに関わる数を増やし、安心して暮らせる街づくりをすすめる。 ・既存のごみ拾いアプリを活用し、多くの区民が参加できる美化活動の仕組みを構築したうえで、実践に着手する。 ・環境問題の取組を官民共創で構築したうえで、実践に着手し、環境の取組を可能な限り可視化し、多くの区民、団体、事業者を巻き込む。					
		・災害に備えて自分自身ととるべき防災行動計画をあらかじめ考える「マイ・タイムライン（わたしの防災行動計画）」等を活用した防災講座を実施するとともに、区内の集客施設等に配置、掲示を進めることなどにより、区民の方へ広く周知する。 ・警察と一層の連携を図り、特殊詐欺被害の減少に向けて、広報誌やHP等での周知啓発とともに、防犯講座を実施する。 ・大阪市第3期地域福祉基本計画をもとに、包括的な支援体制の充実に向けて、区の「めざす地域の姿」を明確にしつつ、区内の地域における実情に踏まえたものとして、可能な限り具体的な次期地域福祉計画を策定する。 ・支援を必要とする対象者を掘り起こして適切な支援につなげるとともに、日々の見守りを通じて異変を早期に発見するため、見守りを行う個人（ボランティアの確保・育成）や団体（協力の要請、民間企業との共創）を増やし、誰もが安心して生活できるよう好循環を構築する。 ・見守りの担い手（「このはな地域見守りタイ」事業のボランティア等）の平均年齢が高くなり、活動に支障をきたす方も増えていることから、新たな担い手の確保・育成を重点的に行う。 ・ICTツールを活用した見守りの新たな取組として、「みまもりあいプロジェクト」を推進し、見守りに関わる数を増やし、安心して暮らせる街づくりをすすめる。 ・既存のごみ拾いアプリを活用し、多くの区民が参加できる美化活動の仕組みを構築したうえで、実践に着手する。 ・環境問題の取組を官民共創で構築したうえで、実践に着手し、環境の取組を可能な限り可視化し、多くの区民、団体、事業者を巻き込む。					
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度を示した指標)	優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画策定率（件数）：80%（253件） （目標年次：令和7年度末） 「マイ・タイムライン（わたしの防災行動計画）」配布数：累計22,000世帯以上 （目標年次：令和7年度末） 特殊詐欺発生（被害認知）件数：18件以下 （目標年次：令和7年度） 「このはな地域見守りタイ」事業のボランティア数：280人 （目標年次：令和7年度）（参考 令和6年度：251人）	・優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画策定率（件数）：80%（253件） （目標年次：令和7年度末） ・「マイ・タイムライン（わたしの防災行動計画）」配布数：累計22,000世帯以上 （目標年次：令和7年度末） ・特殊詐欺発生（被害認知）件数：18件以下 （目標年次：令和7年度） ・「このはな地域見守りタイ」事業のボランティア数：280人 （目標年次：令和7年度）（参考 令和6年度：251人）					
		・優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画策定率（件数）：80%（253件） （目標年次：令和7年度末） ・「マイ・タイムライン（わたしの防災行動計画）」配布数：累計22,000世帯以上 （目標年次：令和7年度末） ・特殊詐欺発生（被害認知）件数：18件以下 （目標年次：令和7年度） ・「このはな地域見守りタイ」事業のボランティア数：280人 （目標年次：令和7年度）（参考 令和6年度：251人）					
		・優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画策定率（件数）：80%（253件） （目標年次：令和7年度末） ・「マイ・タイムライン（わたしの防災行動計画）」配布数：累計22,000世帯以上 （目標年次：令和7年度末） ・特殊詐欺発生（被害認知）件数：18件以下 （目標年次：令和7年度） ・「このはな地域見守りタイ」事業のボランティア数：280人 （目標年次：令和7年度）（参考 令和6年度：251人）					
		・優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画策定率（件数）：80%（253件） （目標年次：令和7年度末） ・「マイ・タイムライン（わたしの防災行動計画）」配布数：累計22,000世帯以上 （目標年次：令和7年度末） ・特殊詐欺発生（被害認知）件数：18件以下 （目標年次：令和7年度） ・「このはな地域見守りタイ」事業のボランティア数：280人 （目標年次：令和7年度）（参考 令和6年度：251人）					
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	前年度実績					
		優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画策定率（件数）：100%（366件）（R7末目標80%）				A	69.5%（221件）
		マイ・タイムライン（わたしの防災行動計画）」配布世帯数：累計24,736世帯（R7末目標22,000件）				A	17,222世帯
		特殊詐欺発生（被害認知）件数：15件（R7.4～8.1）（R7末目標18件以下）				A	14件
		「このはな地域見守りタイ」事業のボランティア数：269人				B	251人

経営課題3 区民の健康の維持・向上

		5決算額	1百万円	6決算額	1百万円	7予算額	1百万円
課題認識	区民の健康の維持・向上を図り、目標・使命に掲げる街を実現するため、次の事項に取り組む必要がある。 ・区民の健康に対するリテラシーを官民共創で向上させるとともに、行動変容を促すこと。						
主な戦略 (課題解決の方策)	・産官学共創で、ヘルスリテラシー向上及び行動変容促進計画を策定のうえ実施する。 ・血管年齢測定、生活習慣病の予防等に役立つ各種検診や健康診査の受診啓発等、さまざまな区民との新たな接点を多く確保する。						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度合を示した指標)	・がん検診について行動変容を起こした割合：5%以上（此花区公式LINE友だちアンケート） （目標年次：令和7年度） ・血管年齢測定または健康に関する周知啓発の新たな拠点開発：5箇所 （目標年次：令和7年度）						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績	
	がん検診について行動変容を起こした割合：53.9%（此花区公式LINE友だちアンケート）					A	-
	血管年齢測定または健康に関する周知啓発の新たな拠点開発：6箇所					A	-

経営課題4 子育て環境の向上

		5決算額	19百万円	6決算額	24百万円	7予算額	27百万円
課題認識	子育て環境の向上を図り、目標・使命に掲げる街を実現するため、次の事項に取り組む必要がある。 ・学校において、不登校、ヤングケアラー等の児童生徒が増加し、今まで以上の対応が必要である。 ・こどもの居場所、役所間において、情報交換を行うことにより、安定的かつ効率的な運営を図る必要がある。 ・児童生徒に、さまざまな課題解決に役立つ論理思考力を養わせること						
主な戦略 (課題解決の方策)	・不登校、ヤングケアラー等に専門知識をもって対応するため、小学校のスクールカウンセラーを増員する。 ・区役所と区社会福祉協議会が共同事務局となり、此花区こどもの居場所連絡会を立ち上げ、こどもの居場所への情報提供や情報交換の場の提供を行う。 ・広報誌等に、楽しみながら論理思考力が養成できる問題を掲載するとともに、学校等とも連携する。						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度合を示した指標)	・小学校へのスクールカウンセラーの増員により、対応能力が向上したと感じる校長数：8小学校長（全校長） （目標年次：令和7年度） ・此花区こどもの居場所連絡会の仕組みにより、こどもの居場所への情報提供や情報交換の（実施）件数：4回以上 （目標年次：令和7年度）						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成					前年度実績	
	小学校へのスクールカウンセラーの増員により、対応能力が向上したと感じた校長数：8小学校長（全校長）					A	-
	此花区こどもの居場所連絡会の仕組みにより、こどもの居場所への情報提供や情報交換の（実施）件数：14回（令和7年7月～令和8年3月）					A	-

経営課題5 各種施策展開の土台づくり

		5決算額	62百万円	6決算額	60百万円	7予算額	75百万円
課題認識	課題認識	あらゆる施策展開に共通する土台として次の事項に取り組む必要がある。					
		・「住むなら此花区！」と思える街を実現していくために、企業等と共創・連携し、此花区に新たな魅力を創出していくこと ・「伝わる」情報発信に取り組むとともに、ターゲットを意識した効果的な媒体選定により、多くのあらゆる世代の区民が必要な情報を容易に収集できるようにすること ・地域が地域課題に対応でき、日常及び非日常時において「共助」が成立し、多くの住民が暮らしやすいと実感できる状態にすること ・社会的なつながりが希薄な世帯や複合的な課題を抱える世帯に対し、適切な支援が行えるようにすること					
		・令和6年度に立ち上げた官民共創・民民共創プラットフォーム「ウェルビーイング此花」を通じて、「住むなら此花区！」と思える街の実現に向け、幾つかの新たな価値創造プロジェクトを立ち上げる。計画が整ったプロジェクトからスピード感をもって着手していく。さらに京都大学等が主催する「安寧社会共創イニシアチブ」と相互参加するとともに、連携する。 ・此花区公式LINE友だち登録者数が令和9年度に区民の10%（世帯で20%）以上となることを目標に登録者数を増やすとともに、LINEからすべての区役所関係情報へアクセス可能とする。 ・「此花区町会加入促進アクションプラン」を稼働させ、町会加入率向上を希望する地域とともに取り組む。同時に、地域団体の担い手不足への対応において地域のニーズがある場合は、ともに取り組む。 ・地域団体の事務軽減等を目標とする地域活動協議会補助金申請システムや地域団体のDX推進のニーズがある場合は、ともに取り組む。 ・社会的なつながりが希薄な区民や世帯を支援に結び付けるために、区役所全職員が感度を上げるための研修を実施するとともに、支援会議等を定期的に行い、適切な支援に結びつける。					
アウトカム指標 (経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標)	主な戦略 (課題解決の方策)	・「ウェルビーイング此花」における共創プロジェクトの立ち上げ及び着手：3件以上（目標年次：令和7年度）					
		・此花区公式LINEの友だち登録者数 3,200人（区人口の5% 区世帯の10%）（目標年次：令和7年度） （参考）大阪市公式LINEの友だち登録者数 大阪市人口の約4.7%					
		・此花区公式LINEによる区役所関係情報へのアクセスの統合化：区役所関係情報の90%以上（目標年次：令和7年度）					
		・町会加入においてともに取り組む地域数：5地域以上 うち、町会が効果を感じた地域数：3地域以上（目標年次：令和7年度）					
		・生活困窮者自立支援法に基づく支援会議又は「つながる場」の定期的な開催 年12回以上（目標年次：令和7年度）					

7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成		前年度実績	
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	「ウェルビーイング此花」における共創プロジェクトの立ち上げ及び着手：5件	A	-
	此花区公式LINEの友だち登録者数 4,687人	A	2,432人
	此花区公式LINEによる区役所関係情報へのアクセスの統合化：区役所関係情報の90%以上	A	-
	町会加入においてともに取り組んだ地域数：9地域 うち、町会が効果を感じた地域数：3地域	A	-
	生活困窮者自立支援法に基づく支援会議又は「つながる場」の定期的な開催 18回	A	-
自己評価 (運営方針全体の定性評価)	地域団体や企業との連携もあり、一部項目を除いては予定指標を達成できた。指標設定に当たっては背伸びをして届く程度に設定していることもあり、目標数値を意識した戦略策定・実行が徐々に組織に定着してきた。		
今後の方針	区民、地域団体、企業等と対話を通じて共創し、新たな価値創出に向け、さまざまなことに積極的に取り組み、「SDGs先進区」を目指す。来年度は新たに「美化・環境」分野の取り組みの充実を図る。		